

## [6] カーボヴェルデ

### 1. ODAの概略

我が国は、カーボヴェルデ独立直後の1978年から経済協力を実施しており、伝統的開発パートナーとして、1979年以来、同国の基幹産業である水産分野における漁港整備等水産無償のほか、経済社会発展に資する給水等インフラ整備における無償資金協力を実施してきた。さらに1980年から2011年まで毎年、食糧援助を実施してきた。2007年末をもって中所得国へ移行したカーボヴェルデに対する経済協力は、無償資金協力から円借款に移行しつつある。

なお、カーボヴェルデ政府は2013年に策定した成長・貧困削減戦略文書（GPRSPⅢ）において、アグリビジネス、海洋経済、人的資本、観光業を最優先分野として定め、競争力ある経済の活性化、高付加価値サービス拠点への変貌を目ざしている。

### 2. 意義

カーボヴェルデは2007年末にLDCを卒業した後、海外投資を呼び込むべく財政の健全化と構造改革を推し進め、安定的な経済成長を続けており、現在中進国への移行期にある同国はガバナンスを重視し、自助努力の意識が高いところ、同国の経済構造の転換努力や持続的発展を支援することは、他のアフリカ諸国に民主主義と経済発展のモデルを示す観点からも重要である。また、同国は広大な排他的経済水域を擁し、総輸出額の8割を占める水産セクターへの依存度が高く、水産関係国としても重要な国である。

カーボヴェルデは、狭い国土、離島という隔絶された地理条件、降雨量が少なく穀物生産が不可能な気候条件、天然資源の欠如等、経済開発に不利な条件を多く抱えている上、社会経済基盤は依然脆弱性が高い。一方、中所得国への移行に際し、各支援国が無償供与から借款供与に切替えたことにより、対外債務残高が増加しており、国内経済成長の加速化が望まれるこのため、インフラ支援により経済基盤整備を支援する一方で、いまだ国民の3割が貧困層に属している同国において社会基盤整備を引き続き支援していくことの意義は大きい。

### 3. 基本方針

同国政府は「競争力のある経済の活性化」を目標に掲げ、経済の多様化および大西洋における観光・貿易・投資・金融のハブ国への成長を目指しているところ、成長の加速化を中心にしつつも、格差是正と貧困削減に資する支援にも意を払う。

### 4. 重点分野

我が国は、同国の中進国への力強い移行を支援し、経済社会基盤の強化を図る。

#### (1) 経済発展のための基盤整備

競争力のある経済の実現と成長の加速化に資するべく、経済発展の基盤として不可欠な電力・水分野を中心に、基本的インフラの整備を中心とした支援を実施する。

#### (2) 社会基盤整備

草の根・人間の安全保障、気候変動対策無償および食糧援助等の無償資金協力を補完的に活用し、気候変動の脆弱性の補強および経済成長による歪みの是正と貧困削減に貢献する。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

ポルトガル、スペイン、ルクセンブルク、EU、世界銀行、アフリカ開発銀行が財政支援を継続する一方、米国、フランス、ロシア、中国、ブラジル等がプロジェクト型の支援を実施しており、セクター（水、電力）別に援助協調が行われているが、現地に公館のない我が国の援助協調への関与は限定的なものに留まっている。

### 6. 2012年度実施分の特徴

有償資金協力で送配電システム整備など電力分野を中心に協力を実施した。技術協力で円借款既往案件に関連した研修など研修員受入れ等を実施した。

## カーボヴェルデ

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.49	0.35
出生時の平均余命	(年)	74.21	65.89
G N I	総 額 (百万ドル)	1,846.26	309.18
	一人あたり (ドル)	3,610	860
経済成長率	(%)	5.0	0.7
経常収支	(百万ドル)	-304.40	-
失 業 率	(%)	-	23.0
対外債務残高	(百万ドル)	1,024.98	133.76
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	781.87	-
	輸 入 (百万ドル)	1,373.36	-
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-591.49	-
政府予算規模(歳入)	(百万カーボヴェルデ・エスクード)	-	-
財政収支	(百万カーボヴェルデ・エスクード)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	33.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	81.8	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	1.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.5	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	250.81	105.28
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	4.03	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第3次 PRSP 策定済 (2013年12月)	
その他の重要な開発計画等		第5次国家開発計画 (2011年)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11.37	14.23
	対日輸入 (百万円)	720.10	174.86
	対日収支 (百万円)	-708.73	-160.63
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
カーボヴェルデに在留する日本人数	(人)	2	15
日本に在留するカーボヴェルデ人数	(人)	2	-

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.3(2010年)	62.8
	初等教育純就学率 (%)	93.5(2011年)	99.0
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	92.2(2011年)	97.2
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.1(2010年)	86.4
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.5(2010年)	89.9
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	18.9(2012年)	47.3
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	22.2(2012年)	61.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	79(2010年)	200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1(2011年)	0.8
	結核患者数(10万人あたり) (人)	145(2011年)	175
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	36(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	88.7(2011年)
		衛生設備 (%)	63.3(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.0(2011年)	9.1

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対カーボヴェルデ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	12.06	1.73(1.72)
2009年度	—	6.45	2.86(2.59)
2010年度	—	3.55	1.98(1.69)
2011年度	61.86	2.58	0.34(0.34)
2012年度	—	0.06	0.48
累 計	106.54	158.27	22.78

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## カーボヴェルデ

表-5 我が国の対カーボヴェルデ援助形態別実績 (OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	3.66	1.64	5.29
2009年	1.49	14.63	1.75	17.87
2010年	6.73	7.35	3.32	17.40
2011年	20.63	4.74	1.17	26.54
2012年	8.11	4.12	0.42	12.64
累計	36.97	130.23	22.77	190.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ポルトガル 43.70	スペイン 20.71	ルクセンブルク 15.87	オランダ 12.10	米国 7.10	1.89	114.16
2008年	ポルトガル 62.43	米国 23.80	スペイン 20.22	ルクセンブルク 19.44	オランダ 11.67	5.29	162.72
2009年	ポルトガル 53.47	米国 36.41	スペイン 20.91	日本 17.87	ルクセンブルク 14.24	17.87	161.88
2010年	ポルトガル 142.13	米国 37.12	スペイン 21.23	日本 17.40	ルクセンブルク 16.87	17.40	247.95
2011年	ポルトガル 146.73	日本 26.54	スペイン 15.46	ルクセンブルク 15.21	米国 9.92	26.54	221.07

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 20.95	EU Institutions 15.09	AfDF 5.29	OFID 2.42	BADEA 2.20	4.47	50.42
2008年	EU Institutions 27.95	IDA 18.23	BADEA 4.93	OFID 2.75	UNFPA 1.44	3.33	58.63
2009年	EU Institutions 22.56	AfDF 7.22	IFAD 1.54	UNFPA 1.41	UNICEF 0.73	0.66	34.12
2010年	EU Institutions 36.93	IDA 21.70	AfDF 16.02	GFATM 1.97	GEF 1.78	2.29	80.69
2011年	EU Institutions 27.96	GFATM 2.28	OFID 1.78	UNFPA 1.27	UNICEF 1.23	-4.05	30.47

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	12.06億円 サンティアゴ島給水計画 (8.29) 食糧援助 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.73億円 (1.72億円) 研修員受入 17人 (17人) 調査団派遣 16人 (16人)
2009年度	なし	6.45億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.00) 食糧援助 (3.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	2.86億円 (2.59億円) 研修員受入 10人 (9人) 調査団派遣 50人 (40人)
2010年度	なし	3.55億円 食糧援助 (3.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.15)	1.98億円 (1.69億円) 研修員受入 26人 (24人) 調査団派遣 34人 (24人)
2011年度	送配電システム整備計画 (61.86)	2.58億円 食糧援助 (2.40) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	0.34億円 (0.34億円) 研修員受入 21人 (21人) 専門家派遣 2人 (2人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	なし	0.06億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.06)	0.48億円 研修員受入 31人 専門家派遣 3人 調査団派遣 2人
2012年度までの累計	106.54億円	158.27億円	22.78億円 研修員受入 287人 専門家派遣 12人 調査団派遣 266人 機材供与 126.42百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件 (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練施設運営能力強化プロジェクト	06.11～07. 1

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
サンチャゴ島集水域総合農村開発計画調査	08. 1～10.11

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ボンタドソル零細漁民支援計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は642頁に記載

主なプロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

